



アーボ株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年9月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、アーボ株式会社（代表取締役 岡崎 晃浩）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

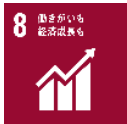
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲名礼459番地
事業内容	バイコン製法を用いた高強度なコンクリート二次製品（箱形パイプ、台付管、ダイマル管、雑草防止製品など）の製造・販売
設立	1973年5月
資本金	90百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
高品質・高耐久なコンクリート製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献	・ 2030年12月期までに売上高12億円、2033年12月期までに売上高14億円を達成する。 (2025年12月期実績：10.4億円)	 
持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築	・ 2030年12月期までに特定資格保有者（コンクリート技士、コンクリート主任技士、コンクリート診断士）を17名、2033年12月期までに20名以上とする。 (2026年8月時点：15名) ・ 2027年12月期までに業務上必要な資格（フォークリフト運転技能講習、クレーン運転業務特別教育等）に関する資格取得費用会社負担制度を明文化する。 (現状：規定無し) ・ 2026年12月期に制度設計を行い、2027年12月期以降、毎年全従業員のキャリア面談（上席とキャリア設計に関する面談）を実施し、実施率100%とする。 (現状：未実施)	
環境に配慮した製造プロセスの推進とCO2排出量削減	・ 2030年12月期までに、CO2排出量を2025年12月期比10%削減する。 (2023年12月期実績： 2,925t-CO2、 2024年12月期実績： 2,546t-CO2、 2025年12月期実績： 2,342t-CO2) ※以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

アーボ株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がアーボ株式会社（以下、「アーボ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)アーボの概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)アーボのサステナビリティ.....	- 7 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1)事業性評価	- 8 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト.....	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 14 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 21 -
(1)アーボにおけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)アーボの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	アーボ株式会社
代表者	代表取締役 岡崎 晃浩
本社所在地	岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲名礼 459 番地
拠点	本社工場：岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲名礼 459 番地 大垣営業所：岐阜県安八郡安八町安八町東結 1114-1 関東営業所：神奈川県川崎市多摩区生田 2-3-3 101 大阪営業所：大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 11 番 4 号 大阪駅前第 4 ビル 9 階 923-1129 号
事業内容	バイコン製法を用いた高強度なコンクリート二次製品（箱形パイプ、台付管、ダイヤル管、雑草防止製品など）の製造・販売
設立	1973 年 5 月
従業員数	37 名（臨時、パート、派遣社員を含む）（2026 年 9 月時点）
資本金	90 百万円
売上高	1,047 百万円（2025 年 12 月期）

岐阜県揖斐郡に拠点を置くアーボは、高強度なコンクリート二次製品（箱形パイプ、台付管、雑草防止製品など）の製造・販売を手掛ける建材メーカーである。

1973 年の創立以来培ってきた技術力をもとに、高強度・高耐久のコンクリートを成形する「バイコン製法」を採用し、インフラの高強度・長寿命化を実現。製品の設計・製造から各種施工提案までワンストップで対応できる一貫体制を確立している。画期的な雑草防止工法付き側溝や、スリムスリット形側溝など、現場の施工性や景観、安全に配慮した製品開発にも柔軟に対応できる技術力を誇る。

また、製造においては環境配慮型素材（セメント代替等）の導入や製造工程における CO2 削減などの取組みを推進し、持続可能なインフラ整備に対応している。さらには、道路や大型造成地などの安心・安全な社会資本の整備を通じ、ハードと技術の両面から地域の課題解決と社会基盤の長寿命化を支えている。



十六総合研究所

16FG

〈主な製品事例・施工実績〉

1. 雑草防止工法付き側溝

実績：岐阜、愛知、大阪、静岡の高規格道路

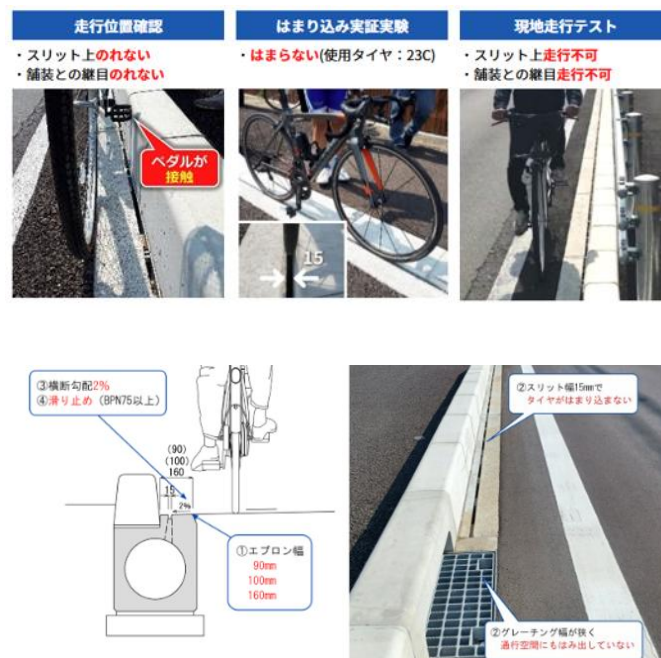
概要：コンクリートの突起とアスファルトのかみ合わせにより隙間をなくし、雑草の成長を阻害する工法



2. スリムスリット形側溝

実績：近畿地方～東北地方の高規格道路

概要：自転車の安全性を向上させるため、エプロン幅が狭く、自転車通行空間を広く確保でき、滑り止め機能があるスリット集水側溝。



<本社工場全景>



会社敷地：岐阜県揖斐郡揖斐川町

谷汲名礼 459 番地

建 物：工場 4,500 m²

試験室他 86 m²

事務所他 435 m²

<バイコン 1 号工場>



機械名：マルチ・フレックス（デンマーク製）

製造範囲：φ300～φ1800、

L=2000

製造品目：箱形パイプφ300～φ500、

台付管φ300、350

<バイコン 3 号工場>



機械名：ビクトリア（日本製）

製造範囲：φ300～φ1200、

L=2000～2500

製造品目：箱形パイプφ600、

台付管φ400～φ1200



十六総合研究所

16FG



機械名：ビクトリア（日本製）

製造範囲：φ200～φ450、
L=1000

製造品目：箱形パイプφ200・φ300
台付管φ200・φ300

＜鉄筋籠自動編機＞



機械名：ASMS150（ドイツ製）

製造範囲：φ300～1200

主要設備	ミキサープラント	1基
	パイコン成形機マルチフレックス	2台
	パイコン成形機ビクトリア+マルチグラブ	1台
	パイコン成形機半管専用機	1台
	自動製品搬送システム無人リフト	2台
	自動鉄筋籠編成機アビリオン（チューブリンASMS150）	1台
	各種クレーン2～10t	8台
	温水器	3基
	フォークリフト・ショベル	8台



十六総合研究所

16FG

【会社憲章】

我々の第一の責任は、当社の製品を使って下さるお客様に対するもの。

我々の第二の責任は、共に働く全従業員に対するもの。

我々の第三の責任は、地域社会に対するもの。

我々の最後の責任は、株主に対するもの。

〈事業の強み〉

世界基準である「バイコン製法」による高強度コンクリート二次製品（箱形パイプ、台付管、雑草防止製品等）の製造・販売、製品の設計・製造から各種施工提案までワンストップで対応できる一貫体制を確立している。

他社にはない画期的な雑草防止形やスリムスリット形など現場の施工性や安全性、景観に配慮した製品開発力を誇り、インフラの長寿命化に寄与している。

また、ISO9001（品質管理）および JIS II 類の認証を取得し、更なる品質の維持向上と環境負荷低減に取り組んでいる。



ISO9001 マネジメントシステム登録証



日本産業規格適合性認証書

(2)アーボのサステナビリティ

同社のサステナビリティ活動は、環境、社会、経済の 3 つの側面から持続可能な社会の実現を目指して展開されている。

環境面では『「強い製品」で「インフラ長寿命化」に寄与します。』を柱とし、セメント使用量の削減と高強度化の両方を実現できる「バイコン製法」を採用している。また、採用高炉スラグ微粉末等のリサイクル素材活用により、愛知県のリサイクル資材評価度（「あいくる材」）の認定を受けている。

社会面では「社会的に人間の幸福を造りだすこと」を基本理念に掲げ、各種資格（コンクリート技士・主任技士・診断士等）の取得支援制度やキャリア開発面談の導入を通じた専門人材の育成に注力。あわせて計画有給の取得促進や安心・安全な道路空間を整備するスリムスリット形製品の供給を通じ、

従業員の働きがい向上と地域社会への貢献を両立している。

経済面では、高耐久性製品の提供（従来品の 1.5 倍以上のライフサイクル）や JIS 認証製品の供給を通じて公共インフラの高寿命化に貢献。さらに、書類のペーパーレス化や DX 化による業務効率改善に取り組むことで、組織基盤の強化と持続的な事業成長をはかっている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、施主や建設業者の課題を解決する「設計支援」から現場ニーズに応じた製品開発・特許取得までを手掛ける高いソリューション提案力を強みに、東海・近畿地区の主要インフラ整備・長寿命化を支える企業として盤石な取引基盤と高い信頼を確立している。

また、全社的な環境配慮型経営の推進や、公平で透明性の高い評価体系・キャリア支援制度の導入による社内労務環境の整備にも積極的に取り組んでおり、事業の継続性と将来性は極めて高い。

(2)バリューチェーン分析

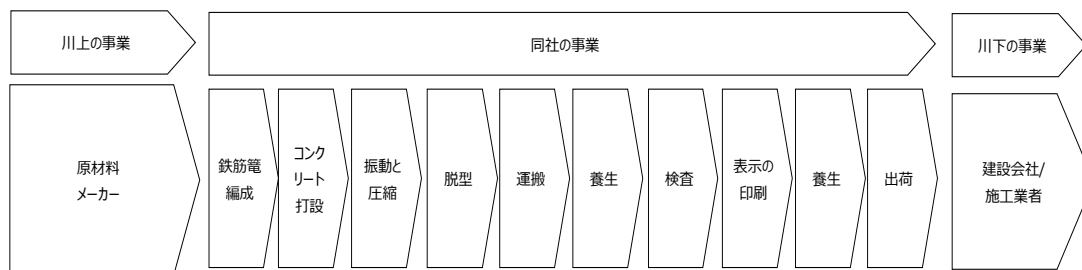
同社は、川上の原材料メーカーから高品質な資材を調達し、自社内で構造計算・設計支援から鉄筋編成、成形、養生、品質検査、現地への搬入・施工指導に至る「生産一貫体制」を構築している。

自社内に高度な技術を持つ人材（コンクリート技士・主任技士等）を多数擁し、営業自ら CAD を用いて現場に合わせた割り付けや特殊形状の設計に対応できる「設計支援業」を強みとしている。

また、お客様のニーズに基づいて開発した自社製品を毎年 2 点以上送り出すなど、高い開発力も備えている。

このトータルサポート体制と現場目線の開発・対応力が信頼の礎となっており、川下の道路・鉄道建設業者や各種土木工事業者を通じて、安全で快適な交通空間の創造とインフラ長寿命化を支える重要拠点として機能している。

●アーボのバリューチェーン図



十六総合研究所

16FG

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			2394 セメント、石灰及び石膏製造業		2395 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		4210 道路・鉄道建設業		4290 その他の土木工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷						●●		●●
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康と安全性	自然災害						●●		●●
		—		●		●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居	●		●					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段					●●			
		情報								
		コネクティビティ						●		●
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等						●●		●●
		年齢差別								
		その他の社会的弱者						●●		●●
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄					●		●	
環境	インフラ	—	●●		●●		●●		●●	
		経済収束	—							
	気候の安定性	—		●●		●●		●●		●●
		水域		●●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌		●		●		●●		●●
		生物種		●		●		●●		●●
		生息地		●		●		●●		●●
	サーキュラリティ	自然強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同 2395）」を、同社の川上の事業については「セメント、石灰及び石膏製造業（同 2394）」を、同社の川下の事業については「道路・鉄道建設業（同 4210）」「その他の土木工事業（同 4290）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の労働負荷および建設現場での事故によるけがの発生が NI として指摘される。

同社では、リスクアセスメント、場内安全パトロール定期的な実施、安全管理体制の維持・強化、工場内の作業環境改善や設備安全対策を通じて労働事故防止の徹底に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおいては、高耐久性・高品質な道路建材の提供による地域インフラ・居住環境の改善という PI の発生が指摘される。

同社では、「バイコン製法」による高強度製品や雑草防止形・スリムスリット形製品の設計・製造・供給によりインフラの高寿命化、高機能化に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計（雇用、賃金、社会的保護）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI の発生が指摘される。一方で、「生計（賃金）」および「生計（社会的保護）」のエリアにおいては、賃金格差や評価の不透明さによる労働意欲の低下、悪質な就労条件（過度な残業や有給休暇の取得不足等）が NI として指摘されている。

同社では、各拠点において持続的な地域雇用の継続・確保に努め PI の拡大に注力している。また、対象資格（フォークリフト、クレーン特別教育等）を明確に定めた「資格取得費用会社負担制度」の規定明文化、評価面談とは切り分けた「キャリア開発面談」の定期的な実施による評価の客観性確保と成長機会の構築に取り組んでいる。さらに、工場を中心とし、年 5 回の「連休強制取得枠」を設けることで計画的な有休消化を促すなど、適切な労務管理の推進を通じて NI の抑制に注力している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



十六総合研究所

16FG

「インフラ」のエリアにおいては、高強度のコンクリート製品の供給による社会基盤・道路インフラの長寿命化への貢献というPIの発生が指摘される。

同社では、バイコン製法により高耐久化された製品、雑草防止構造を持つ製品等の供給により道路維持管理・修繕負荷の軽減に貢献している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、工場の製造工程における電力・燃料（重油・ガス等）使用に伴う温室効果ガスの排出がNIとして指摘される。

従来の製法の場合、コンクリート硬化のために蒸気養生を行うことが一般的であるが、同社の場合、バイコン製法により製造することで、夏季は養生不要、冬季は床暖房による養生で硬化が可能となり、重油の消費量を大幅に削減している。加えて、同社は、コンクリートの原材料であるセメントを高炉スラグ微粉末に55%置き換えることで、CO₂排出量を大幅に削減した環境配慮型「E55」も販売している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおいては、工程廃液の不適切な処理による水質汚染がNIとして指摘される。

同社では、工場排水に中和処理を施し、環境基準を満たした状態で排出するなど、法規制に基づく排水管理・処理を遵守し環境負荷の抑制に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3:様々な手段により水質を改善する」
- ・「15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」

「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造工程で発生する不良品や端材、廃溶剤等のコンクリート廃棄物の発生がNIとして指摘される。

同社では、高炉スラグ等を活用した資源の有効活用に取り組んでいる。また、強力振動・圧縮脱型による製品不良率の低減および現場廃棄物の適切な再資源化・処理に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」



十六総合研究所

16FG

【川下の事業】

川下の事業において、同社が影響を与えと考えられるインパクトエリアについて検証を行う。

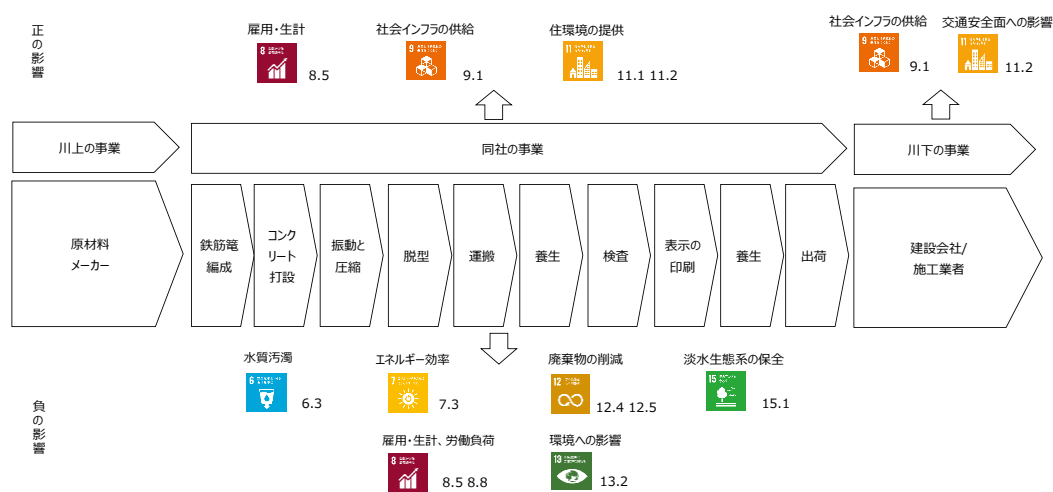
同社は、バイコン製法による高強度コンクリート製品や雑草防止形製品、スリムスリット形製品を道路・鉄道建設業者や土木工事業者等の川下事業者へ供給しており、インフラの長寿命化や道路維持管理の省力化、交通の安全性の向上に大きく貢献している。これにより、バリューチェーンにおいて「インフラ」のエリアにおける社会基盤の強化・長寿命化や、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアにおける交通安全性の向上という PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 高品質・高耐久なコンクリート製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献
- 持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築
- 環境に配慮した製造プロセスの推進と CO2 排出量削減

■ 高品質・高耐久なコンクリート製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献

同社は、「バイコン製法」や雑草防止形製品、スリムスリット形製品など施工性・安全性に優れた開発力を強みに、道路や排水路をはじめとする社会基盤の整備に大きく貢献している。

また、現場のニーズに応じた設計支援や特注品対応を行いながら、東海・近畿地区を中心とした主要道路や公共工事への製品供給を通じて、インフラの長寿命化や道路維持管理負荷の軽減を支えている。

今後は、事業規模の更なる拡大に向けて製品の供給体制をより一層強化し、強靱で安心・安全な地域の社会基盤整備に貢献していく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.1:すべての人が、適切、安全かつ安価な住居及び基本サービスにアクセスできるようにする」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

■ 持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築

同社は、各拠点での事業活動を通じ、持続的な地域雇用を維持・創出してきた。

さらに、工場を中心とした年 5 回の「連休強制取得枠」による計画的な有休消化の徹底や、定期的なリスクアセスメントの開催など、安全で働きやすい労務環境の整備に努めている。

今後は、業務に必要な専門資格の取得支援制度の明文化や社内面談等の定着を進める。これにより、専門人材の育成と透明性の高い評価体系を構築し、持続的な地域雇用の確保と定着に取り組んでいく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■ 環境に配慮した製造プロセスの推進と CO2 排出量削減

同社は、適切な環境管理のもと、蒸気養生を行わない養生室保管などバイコン製法特有の省エネ製造プロセスを採用し、環境負荷の低減に取り組んでいる。また、製鉄所で発生するスラグの微粉末をセメントの代わりとして活用するほか、強力な振動・圧縮成形による製品不良率・端材廃棄の抑制にも努めている。

今後は、CO2 排出量削減を目指し、工場設備への投資を通じた低炭素型原材料への代替や、製造工程の効率化・省エネルギー化を徹底し、CO2 の排出抑制と環境負荷の低減に努めていく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。



十六総合研究所

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.4:化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は主に日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本評価において特定した同社のインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 6 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「9」「11」「12」については「重大な課題が残っている」、「8」については「課題が残っている」とされている。

次年度の大型設備投資を通じたセメント代替による温室効果ガス（CO2）排出量の削減推進やリサイクル資材の活用、地域人材の採用・育成および資格取得支援やキャリア面談を通じた働きがいのある雇用創出、ならびに高強度コンクリート製品や雑草防止形製品、スリムスリット形製品の供給による強靱な社会基盤・道路インフラ整備への貢献等の取組みが、国内におけるインパクトニーズと高い関係性を有していることを確認した。



十六総合研究所

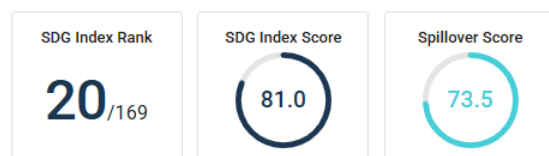
16FG

Japan

OECD members



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、バイコン製法の利用、原材料の一部に高炉スラグ微粉末を使用することで、製品 10,000t あたり約 640t の CO₂ 削減に努めていること、資格取得支援制度の明文化やキャリア開発面談の定期実施を通じた専門人材の育成や持続的な地域雇用の創出・定着に努めていること、高強度コンクリート製品や雑草防止形製品、スリムスリット形製品の供給を通じて道路インフラの長寿命化に貢献していること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと高い関係性・適合性を有していることを確認した。



十六総合研究所

16FG

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取り組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取り組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「高品質・高耐久製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献」「持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築」の 2 点である。

「高品質・高耐久製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献」では、世界基準のバイコン製法による高強度コンクリート製品や雑草防止形製品、スリムスリット形製品の供給力・事業拡大を通じて、公共インフラの長寿命化や地域の防災・交通安全環境の向上、地域経済基盤の強化に貢献していく。

「持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築」では、資格取得費用負担制度の明文化やキャリア開発面談の制度化により専門資格保有者の増加を推進するとともに、計画的な有休取得推進や安全管理徹底など働きやすい職場環境づくりを行うことで地域雇用の確保・定着と質的向上に貢献していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「高品質・高耐久製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献」については「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」と、「持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築」については「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 高品質・高耐久なコンクリート製品の供給による社会基盤・道路インフラ整備への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面および社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」
関連する SDGs	 産業と技術革新の基盤をつくろう  住み続けられるまちづくりを
内容・対応方針	・バイコン製法による高強度コンクリート製品や雑草防止形製品、スリムスリット形製品の製造・供給を拡大することで、公共道路インフラの長寿命化や地域の防災・交通安全環境の向上に貢献する。
KPI	・2030 年 12 月期までに売上高 12 億円、2033 年 12 月期までに売上高 14 億円を達成する。 (2025 年 12 月期実績：10.4 億円)

■ 持続的な地域雇用の創出と専門人材の育成・働きがいのある職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・各拠点において地域雇用を維持・確保するとともに、業務上必要な資格取得支援制度の明文化、キャリア開発面談の定期実施を推進することで、専門技術者の育成と透明性の高い評価体系および働きがいのある労働環境の整備を行う。
KPI	・2030 年 12 月期までに特定資格保有者（コンクリート技士、コンクリート主任技士、コンクリート診断士）を 17 名、2033 年 12 月期までに 20 名以上とする。 （2026 年 8 月時点：15 名） ・2027 年 12 月期までに業務上必要な資格（フォークリフト運転技能講習、クレーン運転業務特別教育等）に関する資格取得費用会社負担制度を明文化する。 （現状：規定無し） ・2026 年 12 月期に制度設計を行い、2027 年 12 月期以降、毎年全従業員のキャリア面談（上席とキャリア設計に関する面談）を実施し、実施率 100%とする。 （現状：未実施）



十六総合研究所

16FG

■環境に配慮した製造プロセスの推進とCO2 排出量削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・バイコン製法の活用、結合剤に高炉スラグ微粉末を一部使用することで、製造プロセスにおけるCO2 排出量の削減に取り組み、製品10,000 t 当り 約 640 t のCO2 排出量を削減する。
KPI	・2030 年 12 月期までに、CO2 排出量を 2025 年 12 月期比 10%削減する。 （2023 年 12 月期実績：2,925t-CO2、 2024 年 12 月期実績：2,546t-CO2、 2025 年 12 月期実績：2,342t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)アーボにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 岡崎 晃浩 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 岡崎 晃浩
-------	-------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、アーボから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所